



小林 立栄 議員
(無会派)

一問一答方式

【その他の質問】

- 青少年による議会の開催について
- 青少年が企画する活動経費への助成について

自主防災組織の活性化策について

問.....

自助、共助、公助による防災と減災の地域づくりに取り組むなかで、地域住民がお互いに助け合い守り合う共助の重要性が高まっている。地域の防災力を高める活動が期待されている「防災士」という民間資格があるが、防災士制度を利活用して地域の担い手を養成し、自主防災組織の充実を図り、地域防災力の向上を。

答.....

防災士制度は、地域の防災力を高める上で有効であり周知したい。資格取得者には担い手としての参加を呼び掛け、養成には積極的に取り組んでいきたい。

問.....

自主防災組織の活動を積極的に推進するため、防災環境の整備に要する経費への助成を拡充するべきでは。

答.....

平成24年度から26年度に、遠野市自治会防災資機材整備事業補助金を一律2万円助成し、地元負担が軽減され有効に活用された。検討しながら制度の充実を図っていきたい。



普段からの訓練や備えが重要です!!

障害者差別解消法の施行へ

問.....

差別を解消し、誰もが安心して暮らせる共生社会の実現を目的として、差別的取扱いの禁止（障がい理由にアパートを貸してもらえない、車イスだから店に入れない等）、合理的配慮の不提供（手話でのコミュニケーション、分かりやすい表現を使って説明する等、意思疎通への配慮をしない等）の禁止を掲げる障害者差別解消法が制定され、平成28年4月より施行される。法律では努力事項であるが「対応要領」を策定するべきではないか。

答.....

遠野市職員の「対応要領」を服務規程の一環として策定する。

問.....

障がい者権利条例を制定する考えは。

答.....

現時点において制定は考えていないが、遠野市障がい者プラン2015」を着実に実施し、市民に対して障がいに関する理解の促進を図り、不利益な取扱いや虐待、差別的禁止など、障がい者の権利擁護に関する取り組みの周知徹底に努める。

問.....

市内の小・中学校の不登校児（生徒）や、いじめの実態は。

答.....

平成26年度の不登校は、小学校1人・中学校8人。今年度は小学校1人・中学校4人で、出現率は全国平均を大きく下回る。

問.....

いじめの件数は昨年度、小学校48件・中学校21件の計69件。今年度は8月末時点で小学校41件・中学校32件の計73件で、内容は冷やかしやからかい、仲間外れなどが主である。

答.....

教師間等のいじめ情報の共有や、児童生徒への指導・対策は。

問.....

学校内の「いじめ防止等の対策のための組織」で早期発見・早期対応にあたり、保護者や児童生徒からのアンケートや相談を実施し、未然防止と積極的な生徒指導に取り組んでいる。

地区センターの役割と今後の体制見直しは

問.....

「第二次進化まちづくり検証委員会」の最終答申を受け、今後の地区センターの体制や見直しの中身は。

答.....

提言を踏まえ、住民が主体の「地域づくり・人づくり」・「健康づくり」を推進の柱として、職員体制のあり方も様々な角度から検討し、地区センターが担うべき新たな役割についても早急に構築を進める。

問.....

新設が確実視される達曽部・鱒沢の両地区センターの時期や場所、使用する建物の方向性を市長の口から明言していただきたい。

答.....

財源の問題もあるが、地域としっかり合意形成を図り、意向を十分踏まえた上で、総合的かつ慎重に検討を進め、判断したい。

問.....

当該地区センターが新設された場合、宮守総合支所機能の低下はないか。

答.....

総合支所はそれぞれの地区センターをコーディネートし、イベント等はこれまで通りに実施する。保健師などの専門職の配置は限られた人材の中で仕組みを考え、支所機能が低下するのではなく、進化させ総合力を発揮できるように持っていきたい。



瀧本 孝一 議員
(市民クラブ)

一問一答方式

小中学校のいじめの把握と対策は

問.....

昨年5月の滝沢市、本年7月の矢巾町における中学生自殺事件は、全国的に大きな衝撃をもたらしたが、教育長の見解は。

答.....

大変衝撃を受け、残念な思いでいっぱいである。本市でも起こるかもしれないという危機意識を強く持ち、対応をしていかなければならない。